

経済・財政一体改革におけるWell-beingの位置づけ及び今後の検討方針（案）

経済・財政一体改革推進委員会では、Well-beingの視点から政策を深化させるため、3回の特別セッションを含め、以下のような議論を行った。

- 人口減少が進む中で、GDPをはじめとするマクロとしての経済成長をベースとしつつ、一人一人が夢や目標に挑戦し、互いを尊重しながら自己実現を図っていける活力ある経済社会の実現には、人々のWell-beingの向上という視点が重要。また、働く場面におけるWell-beingの向上は、生産性の向上や新たな労働参加を通じて経済成長にも寄与することが期待される。それゆえ、EBPM・PDCAの推進において、Well-beingの観点を取り込んでいく必要。
- 一方で、①Well-beingを直接的に把握・測定することには難しさがあること、②Well-beingは多様・多面的で、それに関連すると考えられる政策も多数であること、③Well-beingは個々人によっても感じ方、捉え方が様々であると考えられることから、Well-being向上につながる政策を体系的に整理し、進捗や成果を的確に点検・評価していくには多くの課題がある。

当面の検討方針としては、

- ①客観的な指標をWell-beingの代理変数として活用し、②ロジックモデルを組み立てたとき、既存の調査研究や一般的にみて、政策との因果関係があるものとして、効果を測定できるものを点検・評価等の対象とし、その数を段階的に増やしていく。
また、政策の必要性の検討に資するよう、Well-beingの低い状況、損なわれている状態などを把握・測定する取組を重視する。
- 主観的な指標等については、内閣府の「満足度・生活の質に関する調査」や、関係省庁が行う類似の調査等の内容を踏まえながら、経済・財政一体改革に資する観点（例：生産性、社会参加、新たなチャレンジなど）を重視して、生きがい、やりがい、人とのつながり、楽しさ・面白さ、不安の無さ等を把握・測定する効果的な手法について、本年度中を目途に調査設計を進める。
その際、個々人による感じ方の差異をコントロールできるよう、パネルデータとして収集・分析することや、平均値だけではなく属性や分布にも着目することなどに留意する。
- 政府全体としてWell-beingの観点の取り込みが進んでいくよう、Well-beingに関連する基本計画・方針等の見直しの際には、適切なKPIの設定を行う等の検討を促進する。政府全体のEBPM・PDCAの質の良化とわかりやすさの向上を図るため、以上の取組を着実に進めつつ、「EBPMアクションプラン」及び「進捗管理・点検・評価表」については、その検討・見直しのタイミング毎に上記の取組の成果を反映していく。

¹ 特別セッションの議論で出された例：心身の健康状態の改善と社会参加の向上、学びの意欲の改善と出席率の上昇、職場へのエンゲージメントの向上と生産性の上昇